

平成14年9月期 個別財務諸表の概要

平成14年11月19日

上場会社名	東北化学薬品株式会社	登録銘柄
コード番号	7446	本社所在都道府県
(URL http://www.t-kagaku.co.jp)		青森県
問合せ先	責任者役職名 取締役経理部長 氏名 木村 諄光	TEL(0172)33-8131
決算取締役会開催日	平成14年11月19日	中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日	平成14年12月19日	単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 14年9月期の業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	16,763	(5.5)	377	(7.7)	402	(8.8)
13年9月期	17,734	(2.3)	409	(7.8)	441	(4.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	205	(23.8)	44 89		5.5	5.0	2.4
13年9月期	165	(4.1)	36 25		4.6	5.5	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月期 4,569,052株 13年9月期 4,570,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年9月期	15 00	0 00	15 00	68	33.4	1.8
13年9月期	15 00	0 00	15 00	68	41.4	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年9月期	8,089	3,811	47.1	834	25
13年9月期	8,182	3,676	44.9	804	58

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月期 4,568,800株 13年9月期 4,570,000株

2. 期末自己株式数 14年9月期 1,200株 (13年9月期 400株)

2. 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 8,800	百万円 220	百万円 110	円 銭 0 00	円 銭	円 銭
通期	17,600	420	210	15 00	15 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円96銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成13年9月30日現在)		増 減 () 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金	2	274,056		589,899		315,842
2 受取手形		659,008		650,914		8,093
3 売掛金		3,855,604		3,846,868		8,736
4 商 品		470,841		486,854		16,012
5 そ の 他		76,494		78,913		2,419
貸倒引当金		13,382		21,976		8,594
流動資産合計		5,322,624	65.8	5,631,474	68.8	308,850
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建 物		470,114		445,459		24,655
2 土 地	2	1,195,309		1,079,065		116,244
3 そ の 他		151,551		101,673		49,878
有形固定資産合計		1,816,976	22.5	1,626,198	19.9	190,777
(2) 無形固定資産		7,685	0.1	7,841	0.1	156
(3) 投資その他の資産						
1 差入保証金		409,607		402,796		6,811
2 投資有価証券		323,752		295,540		28,212
3 そ の 他		214,042		220,791		6,749
貸倒引当金		4,980		1,942		3,037
投資その他の資産合計		942,422	11.6	917,186	11.2	25,236
固定資産合計		2,767,083	34.2	2,551,226	31.2	215,857
資 産 合 計		8,089,707	100.0	8,182,700	100.0	92,992

(2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	当 期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		前 期 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日		増 減 ()
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	16,763,049	100.0	17,734,945	100.0	971,896
売 上 原 価	14,844,891	88.6	15,753,795	88.8	908,903
売 上 総 利 益	1,918,158	11.4	1,981,150	11.2	62,992
販売費及び一般管理費	1,540,317	9.2	1,571,916	8.9	31,599
営 業 利 益	377,840	2.2	409,234	2.3	31,393
営 業 外 収 益	26,704	0.2	33,489	0.2	6,784
営 業 外 費 用	1,773	0.0	1,321	0.0	451
経 常 利 益	402,771	2.4	441,402	2.5	38,630
特 別 損 失 1	9,288	0.1	95,511	0.5	86,222
税引前当期純利益	393,482	2.3	345,890	2.0	47,591
法人税、住民税及び事業税	183,346	1.1	200,491	1.1	17,144
法人税等調整額	5,029	0.0	20,249	0.1	25,279
当 期 純 利 益	205,106	1.2	165,649	1.0	39,456
前 期 繰 越 利 益	64,335		64,229		105
当 期 未 処 分 利 益	269,441		229,879		39,562

(3) 利益処分案

(単位:千円 千円未満切捨)

	当 期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	前 期 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	増減()
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	269,441	229,879	
これを次のとおり処分します			
利益準備金	-	7,000	7,000
利益配当金	68,532	68,544	12
役員賞与金	5,000	-	5,000
任意積立金			
別途積立金	125,000	90,000	35,000
次期繰越利益	70,909	64,335	6,574

重要な会計方針

- | | |
|-----------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
(2)無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）は、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法
(3)長期前払費用
均等償却
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。法人税法の規定する方法と同一の基準による均等償却法 |
| 4 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6 その他の財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。 |

追加情報

（貸借対照表）

1. 前会計年度まで流動資産に掲記してありました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当会計年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
なお、前会計年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、285千円であります。
2. 財務諸表等規則の改正により当会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

当期 (平成14年9月30日現在)		前期 (平成13年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 737,430	1	有形固定資産の減価償却累計額 702,933
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	預金 5,000		預金 10,000
	投資有価証券 23,078		投資有価証券 21,467
	土地 53,534		土地 53,534
	計 81,612		計 85,001
3	商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、34,588千円であります。	4	商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産の額は、35,934千円であります。

(損益計算書関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

当期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		前期 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	
1	特別損失の主要項目	1	特別損失の主要項目
	固定資産除却損 792		固定資産除却損 2,410
	固定資産売却損 202		投資有価証券評価損 500
	投資有価証券評価損 7,294		会員権評価損 2,174
	会員権評価損 1,000		過年度役員退職慰労引 90,427
			当金繰入額

(リース取引関係)

当期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日				前期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
什器備品	286,914	150,369	136,545	什器備品	261,606	108,447	153,159
合計	286,914	150,369	136,545	車両運搬具	7,290	6,972	317
				合計	268,896	115,419	153,477
1. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			55,015 千円	1 年 内			50,970 千円
1 年 超			81,530 千円	1 年 超			102,507 千円
計			136,545 千円	計			153,477 千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 当期の支払リース料及び(減価償却費相当額) 支払リース料 53,735 千円 (減価償却費相当額)				3. 当期の支払リース料及び(減価償却費相当額) 支払リース料 46,898 千円 (減価償却費相当額)			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内			8,125 千円	1 年 内			8,826 千円
1 年 超			20,125 千円	1 年 超			15,681 千円
計			28,250 千円	計			24,507 千円
6. 転貸リース取引				6. 転貸リース取引			
未経過リース料(受取)				未経過リース料(受取)			
1 年 内			2,310 千円	1 年 内			4,620 千円
1 年 超				1 年 超			2,310 千円
計			2,310 千円	計			6,930 千円
未経過リース料(支払)				未経過リース料(支払)			
1 年 内			2,310 千円	1 年 内			4,620 千円
1 年 超				1 年 超			2,310 千円
計			2,310 千円	計			6,930 千円

(有価証券)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当期 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日		前期 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動の部		流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	6,877千円	未払事業税否認	8,026千円
賞与引当金繰入限度超過額	9,315千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,847千円
その他	144千円	その他	873千円
繰延税金資産合計	16,337千円	繰延税金資産合計	15,747千円
固定の部		固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	27,849千円	退職給付引当金	35,926千円
役員退職慰労引当金	45,480千円	役員退職慰労引当金	43,504千円
その他	2,460千円	その他	1,980千円
繰延税金資産合計	75,790千円	繰延税金資産合計	81,411千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	24,780千円	その他有価証券評価差額金	25,745千円
繰延税金資産純額	51,010千円	繰延税金資産純額	55,666千円
繰延税金資産合計	67,347千円	繰延税金資産合計	71,413千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%
住民税均等割	2.5%	住民税均等割	2.8%
その他	0.4%	その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%

2. 役員の変動

(平成14年12月19日予定)

新任取締役候補

取締役仙台支店長

今政弘 (現 仙台支店長)